

福島県地域公共交通活性化協議会 設置要綱（案）

（趣旨）

第1条 福島県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、福島県地域公共交通計画（以下「計画」という。）の作成及び実施に関する協議をするため設置する。

（事業）

第2条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 計画の作成及び変更に係る協議に関すること
- (2) 計画の実施に係る連絡調整に関すること
- (3) 計画に位置付けられた事業の実施に関すること
- (4) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要なこと

（協議会の構成員）

第3条 協議会は別表に掲げる委員をもって構成する。

- 2 協議会の委員の任期は3年間とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第4条 協議会に会長、副会長を置く。

- 2 会長は福島県生活環境部生活交通課長とし、副会長は会長の任命による。
- 3 会長は協議会を代表し、その会務を総理する。
- 4 副会長は会長を補佐して協議会の業務を掌握し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。この場合、副会長が複数いるときは、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代理する。

（協議会の運営）

第5条 協議会は会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席するか書面等により協議に参加できなければ開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができるものとし、その代理の者をもって当該委員の出席とみなす。
- 4 協議会の議決方法は原則として全会一致とするが、成立しない場合は出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 5 協議会は、原則として公開とする。ただし、協議会を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じる協議については、非公開で行うものとする。

- 6 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は協議会への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- 7 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第6条 協議会で協議が調った事項については、委員はその協議結果を尊重しなければならない。

(地域部会)

第7条 協議会には、第2条各号に掲げる事項に関し、地域の実情に応じた協議等を行うため、地域部会を設置することができる。

- 2 地域部会に関する組織、運営その他の事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は福島県生活環境部生活交通課に置く。
- 3 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(財務に関する事項)

第9条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(監事及び監査)

第10条 協議会に監事を2名置き、協議会の会計監査を行う。

- 2 監事は、委員の中から会長が指名する。
- 3 監事は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(協議会が解散した場合の措置)

第11条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日から30日以内をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第12条 この設置要綱に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この設置要綱は、令和5年3月●●日から施行する。
- 2 この設置要綱の施行後最初に就任する委員の任期は、第3条第2項の規定に関わらず、令和8（2026）年3月31日までとする。

福島県地域公共交通活性化協議会地域部会 設置要領（案）

（趣旨）

第1条 地域の実情に応じた協議等を行うため、福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第7条第1項及び同条第2項の規定に基づき、地域部会を設置する。

（組織）

第2条 地域部会は、次に掲げるものとする。

- (1) 県北地域部会
- (2) 県中・県南地域部会
- (3) 会津・南会津地域部会
- (4) 相双・いわき地域部会

（事業）

第3条 地域部会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 福島県地域公共交通計画に係る協議等全般
- (2) 前号に掲げるもののほか、地域部会の目的を達成するために必要なこと。

（地域部会の構成員）

第4条 地域部会は別表に掲げる委員をもって構成する。

- 2 地域部会の委員の任期は3年間とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第4条 地域部会に会長、副会長を置く。

- 2 会長は福島県生活環境部生活交通課長とし、副会長は会長の任命による。

（地域部会の運営）

第5条 地域部会は会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 地域部会は、委員の過半数が出席するか書面等により協議に参加できなければ開くことができない。
- 3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができるものとし、その代理の者をもって当該委員の出席とみなす。
- 4 地域部会の議決方法は原則として全会一致とするが、成立しない場合は出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 5 地域部会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は地域部会への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、地域部会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(その他)

第6条 この設置要領に定めるもののほか、地域部会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この設置要領は、令和5年3月●●日から施行する。
- 2 この設置要領の施行後最初に就任する委員の任期は、第4条第2項の規定に関わらず、令和8（2026）年3月31日までとする。

福島県地域公共交通活性化協議会 事務局規程（案）

（趣旨）

第1条 この規程は、福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第8条第3項の規定に基づき、福島県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の事務局に関し、必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 事務局は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 協議会の運営に関すること
- (2) 協議会の資料作成に関すること
- (3) 前各号に掲げるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項

（職員）

第3条 事務局に事務局長及び事務局職員を置く。

- 2 事務局長は、福島県生活環境部生活交通課副課長をもって充てる。
- 3 事務局職員は、福島県生活環境部生活交通課職員をもって充てる。
- 4 事務局長は、会長の指揮を受け、事務局の事務を掌理し事務局職員を指揮監督する。

（専決事項）

第4条 事務局長は、次に掲げる事項を専決することができる。ただし、重要と認められる事項については、この限りではない。

- (1) 事務局の運営に関すること
- (2) 物品の購入その他協議会運営に必要な契約の締結に関すること
- (3) 物品及び現金の出納に関すること
- (4) 前項各号に掲げるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項

（文書の取扱い）

第5条 事務局における文書の收受、配付、編集、保存その他文書の取扱いに関し必要な事項については、福島県の例により行うものとする。

（公印の取扱い）

第6条 協議会の公印の種類は会長印とし、公印の名称、形状、書体、寸法、用途、個数及び管理者は、別表のとおりとする

- 2 協議会の公印の保管、取扱い等については、福島県の例により行うものとする。

（その他）

第7条 この規程に定めるもののほか必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、令和5年3月●●日から施行する。

別表（第6条関係）

名 称	形 状	書 体	寸法 (単位：mm)	用 途
福島県地域公共交通活性化協議 会長印	<div>福島県地域 公共交通活 性化協議会 長 印</div>	古印体	縦 24×横 24	会長名をもって 発出及び契約す る文書

個 数	管理者
1	会長

福島県地域公共交通活性化協議会 財務規程（案）

（趣旨）

第 1 条 この規程は、福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第 9 条の規定に基づき、福島県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の財務に関し、必要な事項を定めるものとする。

（予算）

第 2 条 協議会の予算は、補助金、負担金及びその他収入をもって歳入とし、協議会の運営及び事業に係る経費をもって歳出とする。

2 協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わるものとする。

（予算の補正）

第 3 条 会長は、会計年度の途中において、予算の補正の必要が生じたときは、これを調整し、速やかに協議会に諮るものとする。

（予算の区分）

第 4 条 歳入の款、項及び目の区分は、別表 1 のとおりとする。

2 歳出の款、項及び目の区分は、別表 2 のとおりとする。

3 当該年度において臨時かつ特別な理由があるときは、別表 1 及び別表 2 に定める項又は目以外の項又は目を定めることができる。

（予算の流用及び予備費の充当）

第 5 条 会長は、歳出予算の流用又は予備費の充当をしたときは、当該流用又は充当した年度の末日までに、協議会にその旨を報告しなければならない。

（出納及び現金の保管）

第 6 条 協議会の出納は、事務局が行う。

2 協議会に属する現金等は、銀行その他の金融機関に預け入れなければならない。

（協議会出納員）

第 7 条 会長は、協議会の事務局職員のうちから協議会出納員を命ずるものとする。

2 協議会出納員は、会長の命を受けて、協議会の出納その他会計事務を行う。

（収入及び支出の手続き）

第 8 条 協議会の予算に係る収入及び支出の手続きは、福島県の例により行うものとする。

2 協議会出納員は、次に掲げる簿冊を備え、出納の管理を行うものとする。

- (1) 予算整理簿
- (2) 前号に掲げるもののほか必要な簿冊

(出納の閉鎖)

第9条 協議会の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。

(委任)

第10条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規程は、令和5年3月●●日から施行する。

別表1（第4条関係）

歳入予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 負担金	1 負担金	1 負担金
2 補助金	1 補助金	1 補助金
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金
4 諸収入	1 諸収入	1 雑入

別表2（第4条関係）

歳出予算の款、項及び目の区分

款	項	目
1 運営費	1 会議費	1 会議費
	2 事務費	2 事務費
2 事業費	1 事業費	1 事業費
3 予備費	1 予備費	1 予備費

福島県地域公共交通活性化協議会委員の報酬及び費用弁償に関する規程（案）

（趣旨）

第1条 この規程は、福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第9条の規定に基づき、福島県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）の委員（以下「委員」という。）の報酬及び費用弁償について必要な事項を定めるものとする。

（報酬）

第2条 委員が協議会に出席したときは、報酬を支給する。ただし、次に掲げる委員については、これを支給しないものとする。

- （1）国及び地方公共団体
- （2）関係する公共交通事業者等
- （3）前号に定めるもののほか、申し出があった委員

2 前項の規定により支給する報酬の額は、福島県の例によるものとする。

（費用弁償）

第3条 委員が協議会に出席したときは、旅費を支給する。ただし、次に掲げる委員については、これを支給しないものとする。

- （1）国及び地方公共団体
- （2）関係する公共交通事業者等
- （3）前号に定めるもののほか、申し出があった委員

2 前項の規定により支給する旅費の額は、福島県の例によるものとする。

（委任）

第4条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、令和5年3月●●日から施行する。
- 2 この規程は、福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第7条第1項及び同条第2項の規定に基づき設置する地域部会にも適用する。

福島県地域公共交通活性化協議会副会長及び監事（案）について

福島県地域公共交通活性化協議会設置要綱第4条第1項、同条第2項、第10条第1項及び同条第2項の規定に基づき、下記のとおり副会長、監事を指名する。

記

役職名	団体名	役職氏名
副会長	国立大学法人福島大学	経済経営学類准教授 吉田 樹
監 事	福島市	交通政策課長 宍戸 郁夫
監 事	郡山市	総合交通政策課長 宗形 彰久

令和5年3月9日

福島県地域公共交通活性化協議会

会長 佐藤 司

令和 5 年度 福島県地域公共交通活性化協議会事業計画書（案）

1 令和 5 年度事業計画

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律 59 号）に基づき、福島県全域を対象とした「地域公共交通計画」（以下「計画」という。）を策定するとともに、計画策定の協議等を行うための「福島県地域公共交通活性化協議会」（以下「協議会」という。）及び「福島県地域公共交通活性化協議会地域部会」（以下「地域部会」という。）を開催する。

(1) 地域公共交通計画調査策定業務

コンサルタント業者への業務委託を予定
（別紙「委託仕様書」参照）

(2) 協議会の運営

ア 協議会

4 回程度開催

イ 地域部会

各地域部会の状況や必要に応じて開催

ウ ワーキンググループ

必要に応じて開催

2 コンサルタント業者への業務委託に係る発注方法について

調査策定業務（以下「本業務」という。）の受注者には、地域公共交通計画の策定に関する経験や受託実績に基づく高度な知識及び発想力が求められ、受注者の選定に当たっては、本業務の目的達成のため最も優れた企画力及び技術力を有する業者とする必要があることから、「福島県プロポーザル方式・コンペ方式（測量以外）実施要領（令和 4 年 2 月 10 日総務部長依命通達）」の例により、プロポーザル方式で実施する。

3 想定スケジュール

別紙「福島県地域公共交通計画策定に向けた業務スケジュール」参照。

4 その他

本事業計画書（案）の実施に当たっては、令和 5 年度福島県当初予算における関連予算が可決され、令和 5 年 4 月 1 日以降に当該予算の執行が可能となることを条件とする。

資料 4

令和 5 年度 福島県地域公共交通活性化協議会 収支予算書（案）

1 歳入予算

（単位：千円）

款	項	目	予算額	備 考
負担金	負担金	負担金	17,200	福島県
補助金	補助金	補助金	5,718	国庫補助金（地域公共交通調査等事業（地域公共交通協働トライアル推進事業））
繰越金	繰越金	繰越金	0	
諸収入	諸収入	雑入	0	
合 計			22,918	

2 歳出予算

（単位：千円）

款	項	目	予算額	備 考
運営費	会議費	会議費	678	委員報酬（謝礼）、委員旅費等
	事務費	事務費	240	会場使用料、振込手数料等
事業費	事業費	事業費	22,000	委託料（福島県地域公共交通計画調査策定業務）
予備費	予備費	予備費	0	
合 計			22,918	

※本収支予算書（案）の実施に当たっては、令和 5 年度福島県当初予算における関連予算が可決され、令和 5 年 4 月 1 日以降に当該予算の執行が可能となることを条件とする。